

財 政 の 中 期 見 通 し

平成23年2月17日

静 岡 市

財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うことといたしました。

今回の見直しでは、平成23年度当初予算をベースに平成26年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により機械的に試算いたしました。

なお、この中期見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

1 試算の前提条件

(1) 期間及び対象

平成23年度から平成26年度までの一般会計予算

(2) 経済成長率

「平成23年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成23年1月財務省公表)における名目経済成長率

23年度	24年度	25年度	26年度
1.0%	1.1%	1.3%	1.5%

「慎重な経済見通しを前提」とした試算

2 試算方法

区 分		考え方
入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1.1）+ 税制改正等影響分 （固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1.1） （軽油引取税交付金・地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	基準財政需要額については、特殊要因として算入されている額 及び臨時財政対策債の影響を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成23年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （財政調整基金等4基金からの繰入金は除く）
出	人件費	定員管理計画、新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率2.0%を基準に推計
	投資的経費	年度間の変動の大きい箱物等建設事業については、実施年度等 を踏まえ推計、その他の経費は平成23年度当初予算と同額で 推計
	その他の経費	原則として平成23年度当初額に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計

3 試算結果

(単位:億円)

区 分	22年度 2月 現計予算	23年度当初予算		24年度		25年度		26年度		
			対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減	
歳 入	市 税	1,227	1,236	9	1,254	18	1,268	14	1,286	18
	地方譲与税・県税交付金等	184	181	△ 3	178	△ 3	180	2	181	1
	地方交付税	345	308	△ 37	305	△ 3	289	△ 16	275	△ 14
	うち臨時財政対策債	200	202	2	202	0	191	△ 11	181	△ 10
	国・県支出金	533	533	0	527	△ 6	536	9	528	△ 8
	市 債	246	269	23	317	48	239	△ 78	216	△ 23
	うち退職手当債	0	26	26	0	△ 26	0	0	0	-
	その他の歳入	247	189	△ 58	223	34	184	△ 39	182	△ 2
	うち基金(下記記載4基金を除く)からの繰入金	6	20	14	15	△ 5	4	△ 11	5	1
歳入合計(A)	2,782	2,716	△ 66	2,804	88	2,696	△ 108	2,668	△ 28	
歳 出	人 件 費	475	488	13	472	△ 16	459	△ 13	463	4
	うち退職手当	50	53	3	47	△ 6	40	△ 7	47	7
	扶 助 費	479	526	47	549	23	566	17	585	19
	公 債 費	388	391	3	408	17	419	11	416	△ 3
	うち臨時財政対策債分	35	46	11	60	14	70	10	82	12
	投資的経費	564	505	△ 59	606	101	496	△ 110	473	△ 23
	うち補助・直轄	194	259	65	272	13	252	△ 20	204	△ 48
	うち単独	370	246	△ 124	334	88	244	△ 90	269	25
	その他の経費	876	852	△ 24	830	△ 22	826	△ 4	826	0
	うち他会計繰出金	268	275	7	287	12	292	5	298	6
歳出合計(B)	2,782	2,762	△ 20	2,865	103	2,766	△ 99	2,763	△ 3	
財源不足額(A-B)	0	△ 46	△ 46	△ 61	△ 15	△ 70	△ 9	△ 95	△ 25	
基金充当額		46								
年度末基金残高見込額	126	80	△ 46							
財政調整基金	73	43	△ 30							
市債管理基金	27	27	0							
都市整備基金	10	4	△ 6							
職員退職手当基金	16	6	△ 10							
年度末市債残高見込額	3,122	3,101		3,127		3,075		3,013		
(臨時財政対策債込み)	3,952	4,099		4,281		4,367		4,427		
財政指標	22年度	23年度		24年度		25年度		26年度		
経常収支比率	90.5%	90.5%		90.8%		91.2%		91.4%		
実質公債費比率	12.6%	12.8%		13.1%		13.3%		13.6%		

4 今後の対応

(1) 行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施

収入の確保

- ・ 収納率向上への取組み
- ・ 自主財源の確保
- ・ 未利用土地・建物の有効活用・処分促進
- ・ 適切な受益者負担の観点による使用料等の見直し

歳出の削減

- ・ 不断な事務事業の見直し・統廃合
- ・ 民間活力の活用
- ・ 適正な定員管理と最適な職員配置
- ・ 給与制度の継続的な改革
- ・ 道路・施設等の長寿命化による将来コスト縮減

(2) 利用可能な基金等の活用

財政調整基金、市債管理基金及び地域振興基金の活用
退職手当債の発行と職員退職手当基金の活用

(3) 市債の適正な管理

市債発行額の管理

民間資金の調達に際しての発行時期の平準化や償還期間の多様化